

日本の SNS における政治的分極化と 「フェイクニュース」を流布する傾向

ファーヒ・ロバート（早稲田大学高等研究所）

2022年度 日本政治学会

パネル：ネットワーク分析の政治学研究

1. はじめに

近年、世界各地で民主主義社会への脅威が高まると言われている「フェイクニュース」の現象に研究者の関心が集まっている。「フェイクニュース」という用語は 19 世紀後半に生まれたが、最近ではドナルド・トランプ元米大統領が、自分を批判するジャーナリスト等を「フェイク・ニュース・メディア」と読んで攻撃するために広めたものである¹。このような表現は、戦前のドイツでナチスが反対するメディアを「ルーゲンプレス」（「嘘つきメディア

ア」と烙印を押したことと類似性を持っていると言われている。しかし、学術界では、フェイクニュースの研究はより正確な定義を持っている。学者に検討されているフェイクニュースとは、特定な目的、つまり利益や宣伝等のために、故意に偽物な情報をニュースとして広めることである。歴史上、政治的な目的のためにプロパガンダ活動が行われてきたが、近年、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS、つまりツイッター、フェイスブック、インスタグラム等のソーシャルメディ

¹ Lacombe, 「Weaponized Group Identities and the Health of Democracy」, 255.

ア) の普及により、偽物な情報がこれまで以上に速く、簡単に広まっている。同時に、市民が利用できる情報源の数が圧倒的に増えたことで、テレビや新聞のような伝統的メディアがフェイクニュース報道に効果的に反論する力も弱まってきている。

フェイクニュースは、政敵を貶めることや、商売敵の製品の品質に疑念を生じさせること、軽蔑されるマイノリティーの方々を悪者にする事等、目的が色々ある。近年、最も有害なフェイクニュースは、陰謀論を広まり、陰謀論の確信を支持するような報道である。COVID-19 ワクチンに関する陰謀論や、2020年の米国大統領選挙の結果を否定する陰謀論、米国の民主党の政治家による巨大な犯罪陰謀の存在を出張する「QAnon」の陰謀論など、いずれもネット上で拡散されたフェイクニュースの大波に支持されていた。こうした陰謀論が蔓延することで社会に与える被害は深刻である。世界中で何百万人も市民が命を守るワクチン接種や感染対策の指針を拒否し、米国

では、QAnon や、20年選挙が「盗まれた」という陰謀論を信じた暴徒が米国国会議事堂を襲い、議員の生命を脅かし、5人の死者が出る事態となった。また、SNSを通じて陰謀論が広まり、フェイクニュースの報道がマイノリティーへの暴力行為につながったり、選挙の精練性が損なわれたりしている国もある。

陰謀論が政治や社会に与える影響については、20世紀半ば頃から研究されている。陰謀論とは、「大した事件や出来事に関して、殆どの人々が広く認識している説明を否定し、代わりに背後には大きな権力をもった団体による陰謀や戦略がある」と信じる思考のことである²。Hofstadter の影響力のある「The Paranoid Style in American Politics」をはじめ、陰謀論への信奉と反民主主義的な政治的過激さを結びつける研究は、当初から良く行われていた³。最近の研究では、歴史上、陰謀論信奉が暴力行為と関連しており⁴、危機的状況にあるときに市民が特に陰謀論を信じる傾向があるこ

² Douglas ほか, 「Understanding Conspiracy Theories」, 4.

³ Hofstadter, 「The paranoid style in American politics」; Bunzel, *Anti-Politics in America: Reflections on the Anti-Political Temper and Its Distortions of the Democratic Process*; Lipset と

Raab, *The politics of unreason: right wing extremism in America, 1790-1970*.

⁴ Aaronovitch, *Voodoo histories*; Vegetti と Littvay, 「Belief in Conspiracy Theories and Attitudes toward Political Violence」.

とが示されている⁵。陰謀論を信じると、民主主義や司法制度が陰謀家たちによって不当に支配されていると考え、信用しなくなる⁶。このように、陰謀論は違法行為や暴力行為を正当化するものである⁷。

当然ながら、陰謀論信者のうち暴力行為を行う者は少数派である。陰謀論信奉は非常に一般的で、成人の過半数が少なくとも1つの陰謀論を信じているという世論調査研究⁸がある一方で、暴力行為はありがたいことに稀なままである。しかし、陰謀論が生み出され、広められるオンライン・グループなどは、そのメンバーを徐々に過激化させていく可能性がある。日常生活で不満や孤立を感じている人々には、このようなグループが同じ考えを持つ仲間の「コミュニティ」を提供し、彼らとともにますます極端な見解や立場を受け入れる⁹。多くの場合、このようなオンライン過激化は、嫌がらせやヘイ

トのキャンペーンから現実世での暴力にいたるまで、反社会的な行動につながっている。したがって、一般の人々の陰謀論信奉の程度を世論調査等で監視することだけでなく、陰謀論を広めるSNSコミュニティの性質、アイデンティティー、活動を監視し分析することは非常に重要である。

日本は比較的陰謀論が少ないとたまに言われるが、このテーマに関する研究は限られているため、それを裏付ける実証的証拠はほとんどない。確かに、日本のCOVID-19対策が陰謀論に大きな影響を受けていないことは事実であり、陰謀論が社会団体間の対立を激化させている米国などに比べると、日本の社会的二極化は進んでいない。しかし、日本が「陰謀論と無縁」とは言い切れず、陰謀論による社会的な危険性はどの国にも存在する。世論研究によると、日本国民は欧米諸国と同様の陰謀論を多く信じており、日本国民

⁵ van Prooijen と Douglas, 「Conspiracy Theories as Part of History」.

⁶ Eberl, Huber と Greussing, 「From populism to the “plandemic”」; Imhoff, Dieterle と Lamberty, 「Resolving the Puzzle of Conspiracy Worldview and Political Activism」.

⁷ Jolley ほか, 「Belief in Conspiracy Theories and Intentions to Engage in Everyday Crime」; Gerber ほか, 「On the justification of intergroup violence」; Jolley と Paterson, 「Pylons Ablaze」;

Obaidi ほか, 「The “Great Replacement” Conspiracy」.

⁸ Stempel, Hargrove と Stempel, 「Media Use, Social Structure, and Belief in 9/11 Conspiracy Theories」; Butter と Knight, 「The History of Conspiracy Theory Research」.

⁹ Klein, Clutton と Polito, 「Topic Modeling Reveals Distinct Interests within an Online Conspiracy Forum」; Schatto-Eckrodt ほか, 「Use and Assessment of Sources in Conspiracy Theorists’ Communities」; Bélanger ほか, 「Supporting Political Violence」.

の陰謀論信奉には党派性があり、「NHK から国民を守る党」などの反主流政党の支持者は陰謀論を信じる傾向が強いことが分かっている¹⁰。新型コロナウイルス否定派はパンデミック期間中、日本の都市で集会やデモを行い、最近の多くの選挙では反ワクチン候補が立った。極右では人種差別的な陰謀論が盛んで、中国人や韓国人を対象としたもの（例えば、あるメディア企業や機関が韓国の血を引く人物に支配されていると主張する）が多いが、意外にもユダヤ人を対象としたものもある。なお、新型コロナウイルスのパンデミックの時には、多くの人々が孤立感を感じ、SNS 上の陰謀論グループに参加するようになり、米国の QAnon の陰謀論を日本化した「JAnon」や「^{やまと}神真都Q」といったグループの活動が活発化した¹¹。このような団体のメンバーが、日本の予防接種会場を襲撃しようとしたこともあった。日本では、米国国会議事堂襲撃事件と類似した事件は起きていないが、日本に存在する陰謀論グループを研究し理解する必要があることは明らかである。

¹⁰ Majima と Nakamura, 「Development of the Japanese Version of the Generic Conspiracist

2. 事例を紹介

2022年7月8日午前11時31分、安倍晋三元首相が奈良市の駅前で選挙演説中に手製の銃で撃たれた。元首相の死亡は同日夜18時半ごろに正式に発表された。暗殺の容疑者は41歳の日本人男性と判明し、その後、容疑者の動機が安倍元首相と統一教会とのつながりにあることが明らかになった。統一教会はカルト宗教で、容疑者は家族の経済的問題をそのせいにしていた。

安倍元首相は戦後最長の首相であり、その衝撃的な暗殺は国内外に強い反応と非難を引き起こした。インターネット上でも、発泡事件の報道がなされた当初から、非常に強い反応があった。多くのSNSユーザーは安倍元首相の回復を祈り、この襲撃事件を非難したが、安倍元首相は特に右翼団体に人気があったため、それらの団体の中には、銃撃事件の犯人と思われる左翼団体や外国人を批判する声も殺到した。容疑者が外国人ではないこと、左翼団体とは無関係の動機であることなどが明らかになっても、一部の右翼はこの新しい情報を信じようとせず、メディアや警

Beliefs Scale (GCBS-J)」; Fahey, 「日本におけるポピュリズムと陰謀論の信念」.

¹¹ 両宮, あなたを陰謀論者にする言葉.

察、政府によって重要な情報がまだ隠されていると主張していた。人々は自分の信念に反する事実を受け入れるよりも、既存の信念を支持するフェイクニュースに従うことを選択するのは、まさに新しい陰謀論が生まれる状況である。そのため、本研究は安倍元首相暗殺事件直後に陰謀論やフェイクニュースを作成・拡散したツイッターアカウントのコミュニティを検討する。

3. データ収集

日本の報道機関が銃撃事件を報じて（午前11時45分頃）約10分後から、Twitter Search APIからリアルタイムにデータが収集された。「安倍」

と「左翼」「反日」「在日」を組み合わせ、この事件に関する陰謀論やフェイクニュースのツイートを多く捉えそうな検索語を選定した。（「右翼」のようなキーワードも使用したが、結局右翼と暗殺を結びつける陰謀論の証拠がなかったため、これらのデータを除外した。）このキーワードに合致するツイートが、その後2週間、15分ごとに最大数自動収集された。

リツイート（RT）を含めると、15日間に3つのキーワードを合致する約24万件のツイートが収集された。図1でキーワードごとの頻度を示す。キーワードの中で、「左翼」が圧倒的に多く出現した。この表現は右翼団体

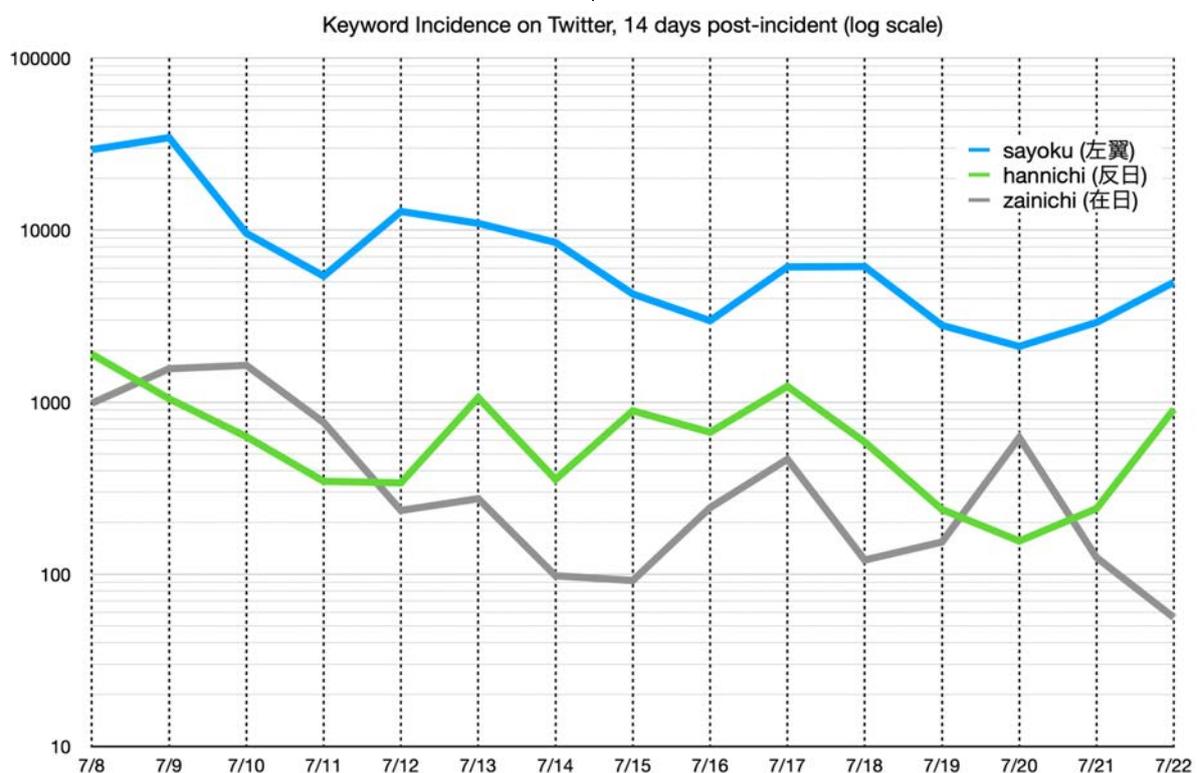


図1 キーワード頻度（対数スケール）

による侮辱としてよく使われるもので、必ずしも左翼過激派を指すわけではない。右翼の方は、中道左派の野党や、NHKをはじめ中道派のメディアなどを「左翼」と烙印を押すことが多い。

もちろん、それぞれのキーワードを使う理由はさまざまなので、すべての収集したツイートにフェイクニュースや陰謀論の内容が含まれているわけではない。次に、データを検討し、実際に陰謀論を広めているツイートを抽出する必要があった。

4. 陰謀論抽出

収集したデータの中、100回以上リツイートされているアカウントは147件あり、この情報ネットワークにおいて非常に大きな影響力を持っている可能性があった。しかし、これら147件のアカウントのツイートを丹念に読むと、その多くがフェイクニュースや陰謀論を投稿していないことが確認された。投稿の殆どは、左派の人々や団体に激怒するものであったが、大半は、安倍元首相の死後の左派の行動や、在任中の厳しい批判に対して左派に怒ったものであった。多くのツイートは攻撃的で礼儀知らずであった。しかし、フェイクニュースや陰謀論を煽るものではなかった。これは、このよ

うなテーマを研究する際には、データを慎重に読み、ラベル付けることが重要であることを示す。現在の機械学習のテキスト分析方法では、怒りに満ちた政治的意見と、本物のフェイクニュースを確実に区別することはできない。

影響力のある147件のアカウントが発信したツイートの中から、以下の基準のいずれかでフェイクニュースや陰謀論を判別した。

- ① 既成事実と直接的に矛盾する情報を拡散している。単に間違っているだけでは「フェイクニュース」とは言えず、事実情報を否定したり、損なわせたりする投稿である必要がある。
- ② 根拠のない重大な主張をすること。例えば、個人や団体の共犯を告発するなど。
- ③ 事件について一般の人々が嘘をつかれたり、惑わされたりしていることを直接的に主張すること。

それ以外のツイートは、たとえ極端に怒っていたり、偏っていたり、誤った情報があっても、フェイクニュースとはみなされた。

これらの基準を適用した結果、リツイート数の多い147アカウントのうち、実際にフェイクニュースや陰謀論

を宣伝しているアカウントは30件であることを判明した。これらの投稿の多くは、陰謀論の2つのカテゴリーに大別される。第一に、容疑者の動機が統一教会関連であるという報道は、メディアによる左翼の犯行を隠蔽しようとするものであるとするツイートがあった。第二に、外国のスパイや反日団体が政府や社会に入り込み、暗殺に関する情報の隠蔽や元首相のための追悼の妨害を狙っていると主張するツイートである。

5. 陰謀論のコミュニティー

次に、暗殺事件後の14日間に、こうした陰謀論やフェイクニュースを投稿・シェアしたアカウントのコミュニティーをネットワーク分析方法で検討した。ネットワークの分析は Python の NetworkX というパッケージで行って、図は Gephi で作成した¹²。

まず、陰謀論のツイートを投稿した30件のアカウントのリツイートネットワークを作成した。リツイートネットワークの全容は図2に示す。相互に

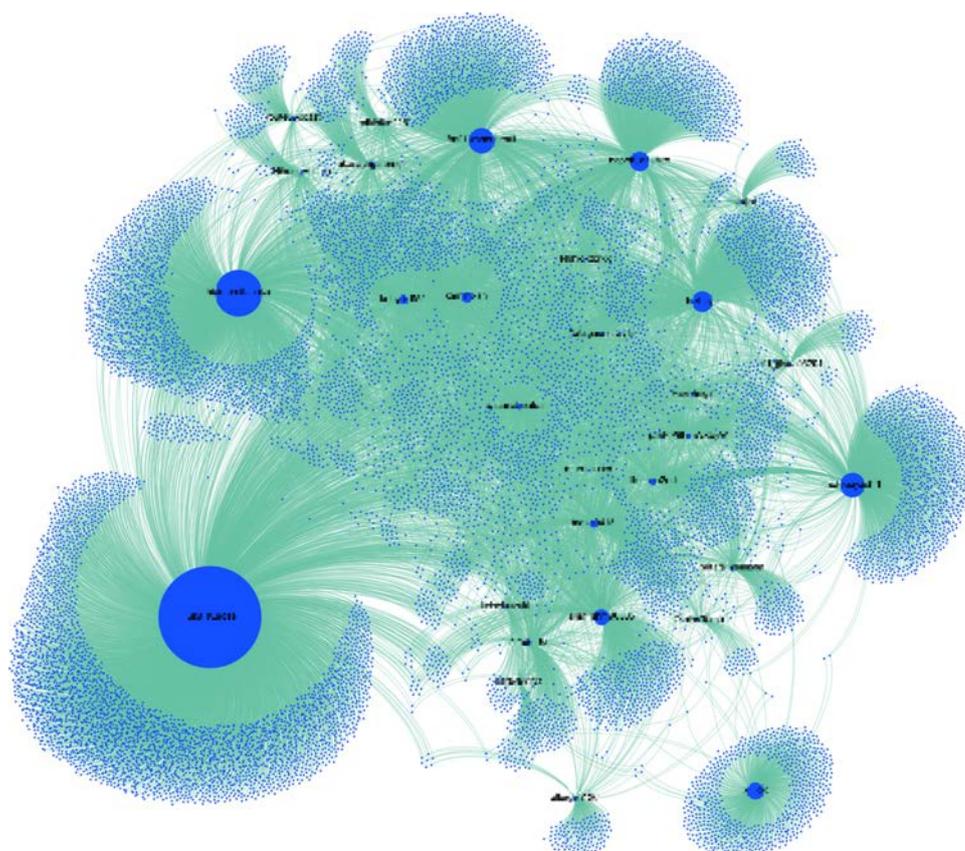


図2 陰謀論アカウントのリツイートネットワーク

¹² Hagberg, Schult と Swart, 「Exploring network structure, dynamics, and function using NetworkX」; Bastian, Heymann と Jacomy,

「Gephi: An open source software for exploring and manipulating networks」.

さらに、今回の研究では、対象キーワードを含まない人気のある陰謀論ツイートを完全に見逃した可能性がある。しかし、これらの右翼的陰謀論を広めたコミュニティに深く関与している人がいかに少ないかということは、印象的な発見である。コア・コミュニティに参加しているのはわずか数百人で、しかも彼らは互いに緊密に連携している。その中で、大多数は単にフェイクニュースをシェアしており、実際に新しい陰謀論やフェイクニュースを投稿しているのは数十人しかいない。

このコア・コミュニティが極めて緊密な関係にあることは、中心にある30アカウントのリツイートネットワークのJaccard類似度を計算し、その値を使って新たにウェイト付きのネットワークグラフを作図することでより明確に確認することができる。このネットワークは図4に示す。図で見えるように、コア・コミュニティに属するアカウントの大半は、そのツイートが多くの同じツイッターユーザーによってシェアされており、均質なオーディエンスを持つ緊密なコミュニティ

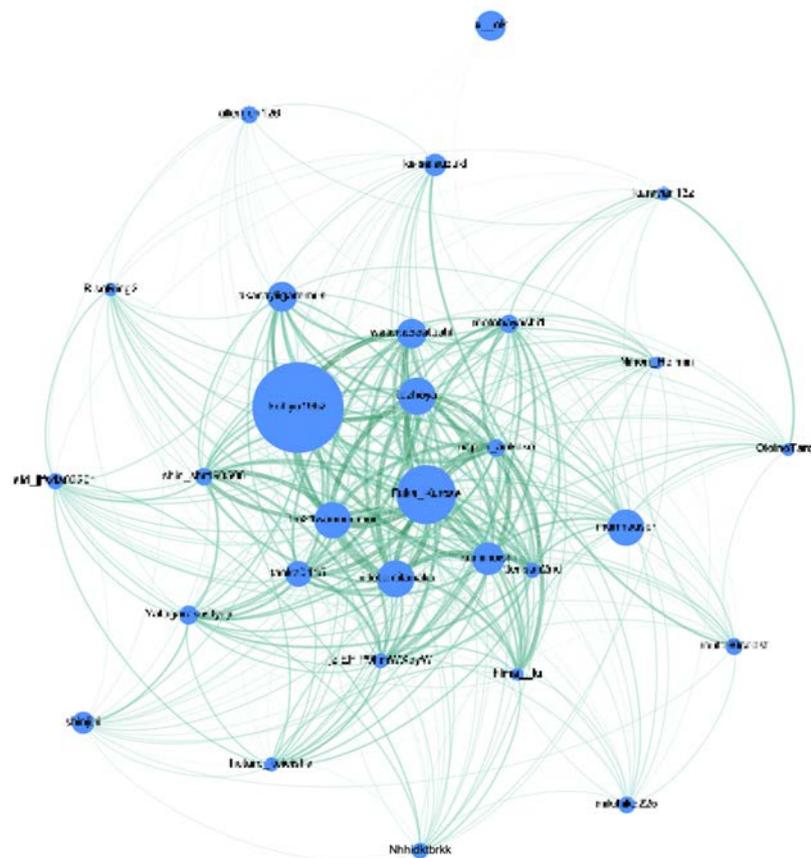


図4 リツイートネットワークのJaccard類似度

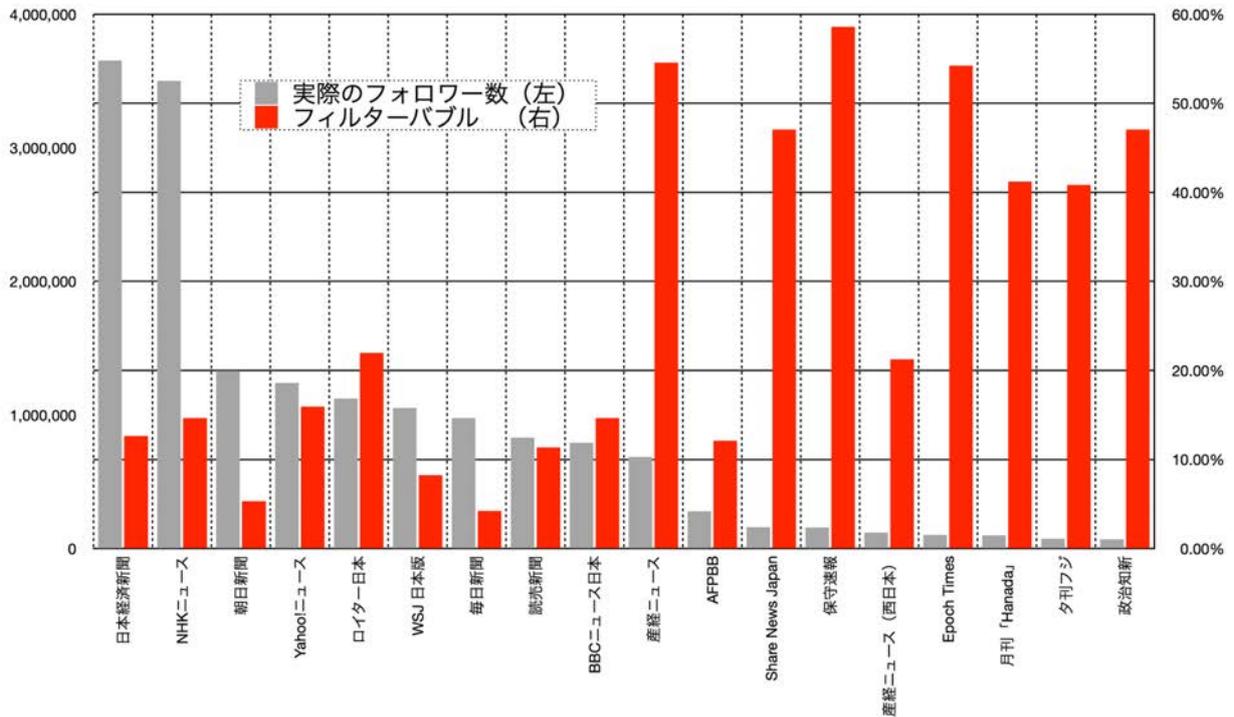


図6 陰謀論者のフォローするメディア

を作り出してしまふ¹³。最悪の場合、フィルターバブルはユーザーの既存の偏見を支持する情報のみを提示し、反論や反対の情報を隠す。その結果、ユーザーが自分だけの「現実の個人的バージョン」を作ることになり、事実に基づいた情報は抑圧され、そのユーザーが好むフェイクニュースが優先されることになる。フィルターバブルのすべてがそれほど極端ではないものの、この現象は SNS のユーザーを過激化させ、社会の二分割を促進させると非難されている。

陰謀論とフェイクニュースは、疑問を投げかける反論を防ぐ強力フィルターバブルがあるコミュニティでより容易に広まる。したがって、SNS コミュニティの性質を知る方法の一つは、そのコミュニティを取り囲むフィルターバブルを調べることである。そのために、2つの異なる方法を用いた。第一に、コミュニティのメンバーの過去3ヶ月（暗殺事件前を含む）のすべてのツイートを収集し、平時によくリツイートしている他のアカウントを示すネットワークを構築した。第二に、コミュニティ全員のフォローしてい

¹³ Pariser, *The Filter Bubble*; Bozdog と van den Hoven, 「Breaking the Filter Bubble」.

るアカウントのデータも収集し、コミュニティ内で最もよくフォローされているアカウントを検討した。これにより、このコミュニティの方々は、フェイクニュースや非常に偏った情報源からしか情報を得ていないのか、それとも、より主流の情報源もフォローしているのかを確認することができる。つまり、これらの方法により、この陰謀論コミュニティを取り巻くフィルターバブルがいかに強力であるかを知ることができる。

図5は、このコミュニティで3ヶ月間に最もよくリツイートされたアカウントを作図したものである。緑色のノードが陰謀論者のアカウントで、赤色のノードは彼らがよくリツイートしている他のアカウントである。殆どの陰謀論者は、同じアカウントから情報をシェアしており、このコミュニティが特に均質であることを改めて示している。

このネットワークには、主要なメディア組織は登場しない。つまり、これらの陰謀論アカウントはNHK、読売新聞、朝日新聞などの組織や、その他の一般的な情報源からの情報をシェアしない。全国紙は右派の産経新聞だけである。主流の情報源の代わりに、このネットワークはマイナーな極右の情

報源（その多くは匿名）のニュースを強く宣伝する。右派の政治家（その多くは比較的マイナーな政治家）もこのネットワーク内でしばしば宣伝され、マイナーな右翼メディア関係者もいるが、最も影響力のあるアカウントは極右の匿名情報源である。これらの情報源は、陰謀論を直接拡散しているわけではないが、陰謀論が作られ、広まる情報環境の重要な部分を構成しているものである。

最後に、図6は、陰謀論コミュニティの全メンバーのうち、最もフォローされているアカウントの分析結果である。具体的には、18件のメディアアカウントをそれぞれフォローしているコミュニティメンバーの割合（赤い棒）と、各アカウントの総フォロー数（灰色の棒）を示す。この図は、上記のネットワークグラフの結果を補強するもので、このコミュニティのメンバーは主流のメディアからの情報をシェアしないだけでなく、そのような情報源をフォローしないという選択していることがわかる。このコミュニティでは、一般的な日本人と同じ情報源からニュースを追う人は少ない。むしろ、それらの情報源を無視し、自分たちの既存のバイアスを支持するような、非常にマイナーで過激な情報源か

ら情報を受け取ることを選択するのである。

このフィルターバブルの中では、国内外の主要なニュースが決して出てこないかもしれないが、ほとんどの日本人が関心を持たないような出来事が、非常に重要なものとして誇張されている。バブルの中で宣伝されているマイナーな情報源は、「文化戦争」を強く意識しており、毎日、日本と日本文化が内外の敵から執拗に攻撃されているというメッセージを発信している。このフィルターバブルの中にいる人々にとって、日本は野蛮な外国から常に脅威にさらされている国であり、内部から国を蝕むとする売国奴やスパイに満ちているように見えるのだろう。

7. おわりに

この研究プロジェクトはまだ初期段階である。しかし、安倍元首相が暗殺された後、フェイクニュースや陰謀論が非常に少数のコアなグループによってネット上で拡散されたことが明確に示されている。ほんの数十人がフェイクニュースを作成し、数百人のコアな支持者がこのニュースをより広く拡散させたのである。しかし、このコア・コミュニティの人数が少ないからと言って、彼らの活動を無視できるわけ

ではないだろう。コミュニティの最も人気なアカウントは25万人以上のフォロワーを持っており、彼らのツイートがシェアされることで、作成するフェイクニュースは何十万人もの視聴者に届く可能性がある。さらに、このコミュニティは非常に均質で密な結びつきがあるため、より過激なフェイクニュースや陰謀論がコア・グループ内で拡散され、過激化する危険な可能性がある。

このグループの過激化のリスクは、これらの人々が自分自身の周りに構築したフィルターバブルによって悪化している。彼らは日本の主流メディアを信用せず、関わりを持たない。その代わりに、日本に対する脅威や、一般の日本人が関心を持たないような「文化戦争」のことを執着する、匿名の右翼過激派が率いる代替的な情報環境を撮取り、宣伝している。

このグループをはじめ、極左を含む日本の他の陰謀論コミュニティについて、さらに多くの研究が必要ではないだろうか。これらのコミュニティに属する人々のアイデンティティ、動機、信念をより深く理解することで、日本が他の国々で陰謀論が引き起こす最悪の問題を回避し続けるのに役立つかもしれない。

参考文献

- Aaronovitch, David. *Voodoo histories: the role of the conspiracy theory in shaping modern history*. 1st American ed. New York: Riverhead Books, 2010 年.
- Bastian, Mathieu, Sebastien Heymann と Mathieu Jacomy. 「Gephi: An open source software for exploring and manipulating networks」, 2009 年.
<http://www.aaai.org/ocs/index.php/ICWSM/09/paper/view/154>.
- Bélanger, Jocelyn J., Blaine G. Robbins, Hayat Muhammad, Manuel Moyano, Claudia F. Nisa, Birga M. Schumpe と Michelle Blaya-Burgo. 「Supporting Political Violence: The Role of Ideological Passion and Social Network」. *Group Processes & Intergroup Relations* 23, no. 8 (2020 年 12 月 1 日): 1187–1203. <https://doi.org/10.1177/1368430220933954>.
- Bozdog, Engin, と Jeroen van den Hoven. 「Breaking the Filter Bubble: Democracy and Design」. *Ethics and Information Technology* 17, no. 4 (2015 年 12 月 1 日): 249–65. <https://doi.org/10.1007/s10676-015-9380-y>.
- Bunzel, John H. *Anti-Politics in America: Reflections on the Anti-Political Temper and Its Distortions of the Democratic Process*. Knopf, 1967 年.
- Butter, Michael, と Peter Knight. 「The History of Conspiracy Theory Research」. *Conspiracy Theories & the People who Believe Them*, 編集者: Joseph E. Uscinski, 33–46. Oxford University Press, 2019 年.
- Douglas, Karen M., Joseph E. Uscinski, Robbie M. Sutton, Aleksandra Cichocka, Turkey Nefes, Chee Siang Ang と Farzin Deravi. 「Understanding Conspiracy Theories」. *Political Psychology* 40, no. S1 (2019 年): 3–35.
<https://doi.org/10.1111/pops.12568>.
- Eberl, Jakob-Moritz, Robert A. Huber と Esther Greussing. 「From populism to the “plandemic”: why populists believe in COVID-19 conspiracies」. *Journal of Elections, Public Opinion and Parties* 31, no. sup1 (2021 年 5 月 31 日): 272–84. <https://doi.org/10.1080/17457289.2021.1924730>.
- Fahey Robert A. 「日本におけるポピュリズムと陰謀論の信念」. 日本世論調査協会報「よろん」 127 (2021 年 3 月): 11–21. https://doi.org/10.18969/yoron.127.0_11.
- Gerber, Monica M., Roberto González, Héctor Carvacho, Gloria Jiménez-Moya, Cristóbal Moya と Jonathan Jackson. 「On the justification of intergroup

- violence: The roles of procedural justice, police legitimacy, and group identity in attitudes toward violence among indigenous people」 . *Psychology of Violence*, Situational Factors in Violence, 8, no. 3 (2018 年 5 月): 379–89. <https://doi.org/10.1037/vio0000177>.
- Hagberg, Aric A., Daniel A. Schult と Pieter J. Swart. 「Exploring network structure, dynamics, and function using NetworkX」 . *Proceedings of the 7th python in science conference*, 編集者 : Gaël Varoquaux, Travis Vaught と Jarrod Millman, 11–15. Pasadena, CA USA, 2008 年.
- Hofstadter, Richard. 「The paranoid style in American politics」 . *Harper's Magazine*, 1964 年, 77–86.
- Imhoff, Roland, Lea Dieterle と Pia Lamberty. 「Resolving the Puzzle of Conspiracy Worldview and Political Activism: Belief in Secret Plots Decreases Normative but Increases Nonnormative Political Engagement」 . *Social Psychological and Personality Science* 12, no. 1 (2021 年): 71–79. <https://doi.org/10.1177/1948550619896491>.
- Jolley, Daniel, Karen M. Douglas, Ana C. Leite と Tanya Schrader. 「Belief in Conspiracy Theories and Intentions to Engage in Everyday Crime」 . *British Journal of Social Psychology* 58, no. 3 (2019 年): 534–49. <https://doi.org/10.1111/bjso.12311>.
- Jolley, Daniel, と Jenny L. Paterson. 「Pylons Ablaze: Examining the Role of 5G COVID-19 Conspiracy Beliefs and Support for Violence」 . *British Journal of Social Psychology* 59, no. 3 (2020 年): 628–40. <https://doi.org/10.1111/bjso.12394>.
- Klein, Colin, Peter Clutton と Vince Polito. 「Topic Modeling Reveals Distinct Interests within an Online Conspiracy Forum」 . *Frontiers in Psychology* 9 (2018 年): 189. <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2018.00189>.
- Lacombe, Matthew J. 「Weaponized Group Identities and the Health of Democracy: Why the National Rifle Association Is Good at Democracy but Bad for It」 . *Democratic Resilience*, 編集者 : Robert C. Lieberman, Suzanne Mettler と Kenneth M. Roberts, 1st 版, 246–64. Cambridge University Press, 2021 年. <https://doi.org/10.1017/9781108999601.010>.

- Lipset, Seymour Martin, と Earl Raab. *The politics of unreason: right wing extremism in America, 1790-1970*. Vol. 5. New York: Harper & Row, 1970 年.
- Majima, Yoshimasa, と Hiroko Nakamura. 「Development of the Japanese Version of the Generic Conspiracist Beliefs Scale (GCBS-J)」 . *Japanese Psychological Research* 62, no. 4 (2020 年): 254–67.
<https://doi.org/10.1111/jpr.12267>.
- Obaidi, Milan, Jonas Kunst, Simon Ozer と Sasha Y. Kimel. 「The 『Great Replacement』 Conspiracy: How the Perceived Ousting of Whites Can Evoke Violent Extremism and Islamophobia」 . *Group Processes & Intergroup Relations*, 2021 年.
<https://doi.org/10.1177/13684302211028293>.
- Pariser, Eli. *The Filter Bubble: What The Internet Is Hiding From You*. Penguin UK, 2011 年.
- Prooijen, Jan-Willem van, と Karen M Douglas. 「Conspiracy Theories as Part of History: The Role of Societal Crisis Situations」 . *Memory Studies* 10, no. 3 (2017 年 7 月 1 日): 323–33. <https://doi.org/10.1177/1750698017701615>.
- Schatto-Eckrodt, Tim, Svenja Boberg, Florian Wintterlin と Thorsten Quandt. 「Use and Assessment of Sources in Conspiracy Theorists' Communities」 . *Disinformation in Open Online Media*, 編集者 : Christian Grimme, Mike Preuss, Frank W. Takes と Annie Waldherr, 25–32. Lecture Notes in Computer Science. Cham: Springer International Publishing, 2020 年.
https://doi.org/10.1007/978-3-030-39627-5_3.
- Stempel, Carl, Thomas Hargrove と Guido H. Stempel. 「Media Use, Social Structure, and Belief in 9/11 Conspiracy Theories」 . *Journalism & Mass Communication Quarterly* 84, no. 2 (2007 年 6 月 1 日): 353–72.
<https://doi.org/10.1177/107769900708400210>.
- Vegetti, Federico, と Levente Littvay. 「Belief in Conspiracy Theories and Attitudes toward Political Violence」 . *Italian Political Science Review*, 2021 年.
<https://doi.org/10.1017/ipo.2021.17>.
- 雨宮純. あなたを陰謀論者にする言葉. フォレスト出版, 2021 年.